

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告 及 び 会 計 監 査 報 告

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

目 次

	頁
I. 財務諸表	1
1. 法人単位	3
2. 副作用救済勘定	3 3
3. 感染救済勘定	5 1
4. 審査等勘定	6 7
5. 特定救済勘定	8 7
6. 受託・貸付勘定	9 9
7. 受託給付勘定	1 1 1
(添付書類)	1 2 3
II. 事業報告書	1 2 5
III. 決算報告書	1 6 7
IV. 監査報告及び会計監査報告	1 7 9
1. 独立監査人の監査報告書	1 8 1
2. 監事監査報告書	1 8 7

（ 財 務 諸 表 ）

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		59,803,369,366	未払給付金		335,191,311
有価証券		4,501,186,017	未払金		4,718,674,682
仕掛審査等費用		2,277,539,619	契約負債		12,823,080,033
前払費用		63,350,659	預り金		104,646,112
未収金		715,286,738	リース債務		366,608,735
未収収益		74,811,948	引当金 賞与引当金	885,544,923	885,544,923
賞与引当金見返(注)		165,363,901			
流動資産合計		67,600,908,248	流動負債合計		19,233,745,796
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	5,513,165,255		資産見返運営費交付金	43,624,024	
減価償却累計額	△ 4,088,237,403	1,424,927,852	資産見返補助金等	914,305,287	
建物附属設備	1,190,776,077		資産見返寄附金	117,134	
減価償却累計額	△ 151,600,290	1,039,175,787	資産見返物品受贈額	6	958,046,451
有形固定資産合計		2,464,103,639	特定救済基金預り金(注) 長期預り補助金等	3,567,601,000	
無形固定資産			預り拠出金	679,419,421	4,247,020,421
ソフトウェア		6,887,790,514	長期リース債務		638,755,350
ソフトウェア仮勘定		2,093,465,000	引当金 退職給付引当金	4,848,686,914	4,848,686,914
電話加入権		286,000	責任準備金		27,719,861,943
無形固定資産合計		8,981,541,514	資産除去債務		816,538,997
投資その他の資産			固定負債合計		39,228,910,076
投資有価証券		41,134,051,937	負債合計		58,462,655,872
敷金		10,683,622	純資産の部		
長期前払費用		1,080,636	I 資本金		
退職給付引当金見返(注)		737,970,570	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		41,883,786,765	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		53,329,431,918	II 資本剰余金		
			その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 240,829,821
			除売却差額相当累計額(△)		△ 567,523,229
			資本剰余金合計		△ 808,353,050
			III 利益剰余金		62,096,192,420
			純資産合計		62,467,684,294
資産合計		120,930,340,166	負債・純資産合計		120,930,340,166

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(法人単位)
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,576,439,380	
感染救済給付金	3,007,730	
保健福祉事業費	129,955,328	
審査等事業費	3,917,981,362	
安全対策等事業費	2,031,051,072	
特定救済給付金	800,000,000	
健康管理手当等給付金	484,776,414	
特別手当等給付金	220,423,200	
調査研究事業費	283,151,200	
責任準備金繰入	1,352,714,070	
その他業務費	13,477,024,796	
一般管理費	4,500,483,963	
財務費用	57,341,651	
雑損	25,489,144	
臨時損失	15,572,858	
損益計算書上の費用合計		29,875,412,168
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	74,823	
除売却差額相当額(注)	34,889	
III 損益外除売却差額相当額		
その他行政コスト合計		109,712
III 行政コスト		29,875,521,880

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(法人単位)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,576,439,380	
感染救済給付金		3,007,730	
保健福祉事業費		129,955,328	
審査等事業費		3,917,981,362	
安全対策等事業費		2,031,051,072	
特定救済給付金		800,000,000	
健康管理手当等給付金		484,776,414	
特別手当等給付金		220,423,200	
調査研究事業費		283,151,200	
責任準備金繰入		1,352,714,070	
その他業務費			
人件費	8,572,148,859		
減価償却費	1,957,060,118		
退職給付費用	216,262,021		
賞与引当金繰入	606,957,084		
不動産賃借料	1,485,335,414		
その他経費	639,261,300	13,477,024,796	
一般管理費			
人件費	1,318,362,952		
減価償却費	618,206,083		
退職給付費用	36,474,631		
賞与引当金繰入	96,113,496		
不動産賃借料	244,339,260		
その他経費	2,186,987,541	4,500,483,963	
財務費用			
支払利息		57,341,651	
雑損		25,489,144	
経常費用合計			29,859,839,310
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,340,127,902	
補助金等収益(注)		1,248,735,503	
責任準備金戻入		2,030,942	
手数料収入		17,405,504,356	
拠出金収入		8,797,664,100	
利用料収入		131,200,500	
国からの受託業務収入		25,185,050	
その他の受託業務収入		1,082,296,573	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
拠出金収益	836,582,416	836,582,416	
資産見返運営費交付金戻入(注)		21,459,869	
資産見返補助金等戻入(注)		341,023,624	
資産見返寄附金戻入(注)		1,407,683	
資産見返物品受贈額戻入(注)		25,199	
賞与引当金見返に係る収益(注)		165,363,901	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		46,135,793	
財務収益			
受取利息	162,168,615		
有価証券利息	233,226,000	395,394,615	
雑益		87,196,202	
経常収益合計			32,927,334,228
経常利益			3,067,494,918
臨時損失			
固定資産除却損		15,572,858	15,572,858
当期純利益			3,051,922,060
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,420,901,299
当期総利益			7,472,823,359

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（法人単位）

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計			
			減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)				
当期首残高	1, 179, 844, 924	4, 670, 640	△ 278, 254, 882	△ 529, 988, 456	△ 803, 572, 698	59, 044, 270, 360	59, 420, 542, 586	
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入								
不要財産に係る国庫納付等による減資								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得								
固定資産の除売却			37, 499, 884	△ 37, 534, 773	△ 34, 889		△ 34, 889	
減価償却			△ 74, 823		△ 74, 823		△ 74, 823	
固定資産の減損								
時の経過による資産除去債務の増加								
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								
承継資産の使用等								
不要財産に係る国庫納付等								
出えん金の受入								
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		△ 4, 670, 640			△ 4, 670, 640		△ 4, 670, 640	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)						3, 051, 922, 060	3, 051, 922, 060	
当期変動額合計	-	△ 4, 670, 640	37, 425, 061	△ 37, 534, 773	△ 4, 780, 352	3, 051, 922, 060	3, 047, 141, 708	
当期末残高	1, 179, 844, 924	-	△ 240, 829, 821	△ 567, 523, 229	△ 808, 353, 050	62, 096, 192, 420	62, 467, 684, 294	

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,561,241,046
感染救済給付金支出	△ 3,001,930
保健福祉事業費支出	△ 129,007,633
審査等事業費支出	△ 2,942,832,059
安全対策等事業費支出	△ 726,641,185
特定救済給付金支出	△ 800,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 489,167,478
特別手当等給付金支出	△ 265,100,400
調査研究事業費支出	△ 282,094,100
人件費支出	△ 10,833,279,223
補助金等の精算による返還金の支出	△ 101,519,191
その他の業務支出	△ 4,985,802,298
運営費交付金収入	2,509,510,000
国からの受託業務収入	25,301,536
その他の政府交付金収入	3,567,601,000
その他の受託業務収入	1,091,460,890
手数料収入	18,543,227,965
拋出金収入	9,092,665,100
利用料収入	131,200,500
補助金等収入	1,759,771,000
その他の収入	288,321,844
小計	12,889,373,292
利息の受取額	479,018,950
利息の支払額	△ 57,341,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,311,050,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 5,100,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	4,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 159,812,331
無形固定資産の取得による支出	△ 6,563,980,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,223,793,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 367,510,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,510,461
IV 資金増加額	5,719,747,118
V 資金期首残高	54,083,622,248
VI 資金期末残高	59,803,369,366

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～22年
--------	--------

建物附属設備	3年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

7. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 審査等事業に係る手数料収入

手数料収入は、主に審査等事業にかかる収益であり、法令等に基づき、審査等事業（審査結果の通知等）を完了する履行義務を負っております。以下①から④により、当該履行義務は、一定期間にわたり収益を認識するための要件に当てはまらないため、一時点（審査等事業が完了したとき）において収益を認識するものと判断しております。

- ① 審査等事業の完了前の段階では、申請者にとって何ら便益が生じないこと
- ② 審査等事業の過程では、申請者にとって資産価値が生じないこと
- ③ 審査等事業の過程では、別の用途に転用できない資産が生じないこと
- ④ 履行が完了した部分について、申請者から対価を収受する強制力のある権利を有していないこと（審査等事業が完了した時点にて収受する権利を有すること）

(2) MID-NET（医療情報データベース）事業に係る利用料収入

利用料収入は、主に MID-NET 事業にかかる収益であり、顧客との契約等に基づき、MID-NET 事業にかかるアカウントを付与する履行義務を負っております。当該アカウントの付与は、ライセンスが供与された時点で存在する企業等の知的財産を使用する権利（使用权）であると整理しており、一時点（アカウントを付与したとき）において収益を認識するものと判断しております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金、合同運用指定金銭信託及び公社債等に限定しており、有価証券及び投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、地方債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び契約負債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

法人単位

(単位：円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,635,237,954	42,870,160,000	△ 2,765,077,954

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	45,635,237,954	42,870,160,000	△ 2,765,077,954
合 計	45,635,237,954	42,870,160,000	△ 2,765,077,954

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	4,500,000,000	19,600,000,000	21,200,000,000	0

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 808,353,050 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	29,875,521,880 円
自己収入等	△28,736,779,482 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	96,118,259 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,234,860,657 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤による H I V 感染者の調査研究のために要した費用であり、全額 H I V 感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (6) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△207,172 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 7,473,030,531 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	59,803,369,366 円
資金期末残高	59,803,369,366 円

5. 資産除去債務注記

資産除去債務のうち、貸借対照表上に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、不動産賃貸契約につき、本部、関西支部、アジア事務所の退去時における原状回復に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、運用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込期間を主に 17～18 年と見積もり、割引率を主に 2.040%～2.094% を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	814,382,741 円
当期増加額	16,333,056 円
当期減少額	△14,176,800 円
期末残高	816,538,997 円

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	4,478,444,700
② 勤務費用	392,867,242
③ 利息費用	78,673,372
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△435,616,191
⑤ 退職給付の支払額	△101,298,400
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,413,070,723

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	4,413,070,723
② 未認識数理計算上の差異	435,616,191
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,848,686,914

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 勤務費用	394,611,394
② 利息費用	78,999,361
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△220,874,103
④ 退職給付費用 (①+②+③)	252,736,652

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,744,152 円、②利息費用に 325,989 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率	2.57%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

7. 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、医薬品副作用被害救済事業、生物由来製品感染等被害救済事業、特定救済事業、受託・貸付事業、受託給付事業、審査業務及び安全対策業務であり、独立行政法人会計基準第 8 6 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、手数料収入 17,405,504,356 円及び利用料収入 131,200,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、12,823,080,033 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務を充足した時点において収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損失	当 期 減 損 額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産 (減価償却費)	1,160,087,164	57,476,370	26,787,457	1,190,776,077	84,977,681	0	0	1,039,175,787	
建物附属設備	5,203,230,715	143,189,018	35,433,048	5,310,986,685	549,950,602	0	0	1,424,889,978	
工具器具備品	6,363,317,879	200,665,388	62,220,505	6,501,762,762	634,928,283	0	0	2,464,045,765	
計									
有形固定資産 (減価償却相当額)	239,713,343	0	37,534,773	202,178,570	74,823	0	0	57,874	
建物附属設備	239,713,343	0	37,534,773	202,178,570	74,823	0	0	57,874	
計									
有形固定資産	1,160,087,164	57,476,370	26,787,457	1,190,776,077	84,977,681	0	0	1,039,175,787	
合計	5,442,944,058	143,189,018	72,967,821	5,513,165,255	550,025,425	0	0	1,424,927,852	
工具器具備品	6,603,031,222	200,665,388	99,755,278	6,703,941,332	635,003,106	0	0	2,464,103,639	
計									
無形固定資産 (減価償却費)	21,991,623,036	3,006,089,017	1,312,201,519	23,685,510,534	1,940,337,918	0	0	6,887,790,514	
ソフトウェア	21,991,623,036	3,006,089,017	1,312,201,519	23,685,510,534	1,940,337,918	0	0	6,887,790,514	
計									
無形固定資産 (減価償却相当額)	38,709,125	0	0	38,709,125	0	0	0	0	
ソフトウェア	38,709,125	0	0	38,709,125	0	0	0	0	
計									
無形固定資産 (非償却資産)	2,219,409,933	1,353,847,000	1,479,791,933	2,093,465,000		0	0	2,093,465,000	
ソフトウェア仮勘定	2,219,409,933	1,353,847,000	1,479,791,933	2,093,465,000		0	0	2,093,465,000	
電話加入権	286,000	0	0	286,000		0	0	286,000	
計									
無形固定資産	2,219,695,933	1,353,847,000	1,479,791,933	2,093,751,000		0	0	2,093,751,000	
ソフトウェア	22,030,332,161	3,006,089,017	1,312,201,519	23,724,219,659	1,940,337,918	0	0	6,887,790,514	
ソフトウェア仮勘定	2,219,409,933	1,353,847,000	1,479,791,933	2,093,465,000		0	0	2,093,465,000	
電話加入権	286,000	0	0	286,000		0	0	286,000	
計									
投資その他の 資産	24,250,028,094	4,359,936,017	2,791,993,452	25,817,970,659	1,940,337,918	0	0	8,981,541,514	
投資有価証券	40,631,467,730	5,100,000,000	4,597,415,793	41,134,051,937				41,134,051,937	
敷金保証金	24,352,480	0	13,668,858	10,683,622				10,683,622	
長期前払費用	3,593,574	1,080,636	3,593,574	1,080,636				1,080,636	
退職給付引当金見返	715,124,649	46,135,793	23,289,872	737,970,570				737,970,570	
計	41,374,538,433	5,147,216,429	4,637,968,097	41,883,786,765				41,883,786,765	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

無形固定資産(新規取得) ソフトウェア 医薬品副作用・安全対策支援統合システム及び医療機器不具合情報管理システム機器更改及び賃貸借業務 1,265,902,433円

ソフトウェア仮勘定 審査系ツールの一括取込みと制度改正対応のためのローコード化開発業務 1,218,800,000円

無形固定資産(新規取得) 投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 5,100,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。

投資その他の資産 満期保有目的債券 4,597,415,793円

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	当 期 増 加 額			当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	振替	振替	その他		
仕掛審査等費用	2,265,335,606	11,497,882,291	0	11,485,678,278	0	0	2,277,539,619	
計	2,265,335,606	11,497,882,291	0	11,485,678,278	0	0	2,277,539,619	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費 778,597,417 円

その他業務費(人件費) 1,164,363,452 円

その他業務費(不動産賃借料) 334,578,750 円

計

2,277,539,619 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
流動資産	副作用救済勘定					
	東北電力株式会社第483回社債	4,033,609,000	4,000,000,000	4,001,513,069	0	
	北陸電力株式会社第307回社債	99,812,000	100,000,000	99,998,389	0	
	関西電力株式会社第506回社債	535,195,000	500,000,000	500,601,620	0	
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,099,075,438	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,199,275,037	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,042,700	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	700,402,605	0	
	20年第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	102,117,280	0	
	感染救済勘定					
流動負債	関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	499,672,948	0	
		494,040,000	500,000,000	499,672,948	0	
	計	4,527,649,000	4,500,000,000	4,501,186,017	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
投資その他の資産	副作用救済勘定					
	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	35,871,562,000	35,000,000,000	35,308,491,797	0	
	愛知県平成26年度第11回公募公債(15年)	245,224,000	200,000,000	216,642,432	0	
	福岡県令和元年度第7回公募公債	327,804,000	300,000,000	309,650,981	0	
	京都市令和元年度第5回公募公債	200,396,000	200,000,000	200,152,772	0	
	広島県令和元年度第5回公募公債	401,224,000	400,000,000	400,472,224	0	
	名古屋市長令第518回10年公募公債	100,570,000	100,000,000	100,216,983	0	
	名古屋市長令第518回10年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京都公募公債第824回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

東京都公募公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
愛知県令和4年度第17回公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
京都市令和5年度第3回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0
栃木県令和5年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0
名古屋令第526回10年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
名古屋令第526回10年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
愛知県令和5年度第16回公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
京都市令和5年度第6回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京都公募公債(3年)第8回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,063,974	0	0
関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,170,369	0	0
関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,893,500	0	0
北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,684,226	0	0
関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,703,274	0	0
九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,691,280	0	0
関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,814,400	0	0
関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,329,144	0	0
日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	901,492,659	0	0
関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	601,221,124	0	0
関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,106,545	0	0
北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,310,682	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	303,314,517	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
四国電力株式会社第325回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第42回社債	97,586,000	100,000,000	97,992,576	0	0
九州電力株式会社第504回社債	287,052,000	300,000,000	289,379,728	0	0
関西電力株式会社第548回社債	95,874,000	100,000,000	96,615,760	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	306,297,440	0	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	204,199,313	0	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	306,252,750	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	204,258,764	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,149,021	0	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,200,746,982	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,950,686	0	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,888,000	800,000,000	832,983,079	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	500,166,752	0	0
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,985,000	100,000,000	108,090,480	0	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	108,079,516	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	487,896,000	400,000,000	433,351,968	0	0
第105回都市再生債券	106,594,000	100,000,000	102,502,073	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	121,780,000	100,000,000	108,403,000	0	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	119,643,000	100,000,000	107,173,955	0	0
第101回都市再生債券	325,404,000	300,000,000	309,553,650	0	0
第97回都市再生債券	654,588,000	600,000,000	619,936,497	0	0
第93回都市再生債券	109,640,000	100,000,000	103,356,802	0	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,186,000	200,000,000	200,464,529	0	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	501,262,989	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	601,372,000	0	0

東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	801,093,439	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	204,686,000	200,000,000	202,295,746	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	699,064,043	0
中部国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	901,287,675	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	710,868,000	600,000,000	662,854,312	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第151回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ノーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ノーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
中部国際空港株式会社第10回社債(ノーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第154回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
第154回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	231,118,000	200,000,000	218,383,142	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	115,950,000	100,000,000	109,422,551	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	465,000,000	400,000,000	438,619,493	0
東日本高速道路株式会社第100回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第31回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0
第67回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
第32回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナ)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第178回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0
西日本高速道路株式会社第98回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第186回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
東日本高速道路株式会社第118回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
東日本高速道路株式会社第118回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
株式会社日本政策金融公庫第103回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
株式会社日本政策金融公庫第104回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
東日本高速道路株式会社第127回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0
第201回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
第202回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
感染救済勘定	5,883,665,000	5,800,000,000	5,825,560,140	0
東京都公算公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,723,748	0

	名古屋第11回20年公募公債	119,927,000	100,000,000	107,545,871	0	
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京都公募公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	広島県令和5年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	広島県令和5年度第8回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,876,505	0	
	関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,664,813	0	
	関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,046,784	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	203,586,347	0	
	一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,108,499	0	
	一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	214,347,944	0	
	東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,478,800	0	
	東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,203,579	0	
	成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,977,250	0	
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	中部国際空港株式会社第100回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第31回沖縄振興開発金融公庫債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第69回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第187回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第201回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	41,755,227,000	40,800,000,000	41,134,051,937	0	
貸借対照表 計上額合計				41,134,051,937		

4. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	865,699,169	885,544,923	865,699,169	0	885,544,923	
計	865,699,169	885,544,923	865,699,169	0	885,544,923	

(単位:円)

5. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	概要
現状回復義務	814,382,741	16,333,056	14,176,800	816,538,997	注
計	814,382,741	16,333,056	14,176,800	816,538,997	

(単位:円)

(注)資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

6. 退職給付引当金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		4,478,444,700	35,924,423	101,298,400	4,413,070,723	
退職一時金に係る債務		4,478,444,700	35,924,423	101,298,400	4,413,070,723	
未認識数理計算上の差異		220,874,103	435,616,191	220,874,103	435,616,191	
退職給付引当金		4,699,318,803	471,540,614	322,172,503	4,848,686,914	

(単位:円)

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
0	2,509,510,000	2,340,127,902	13,198,350	0	2,353,326,252	0

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基盤による振替額			
	審査事業	1,374,752,108	人件費:852,619,543円 事業費:330,906,565円 管理費:191,226,000円
	安全対策事業	861,895,794	人件費:642,880,396円 事業費:170,189,398円 管理費:48,826,000円
期間進行基準による振替額	103,480,000	103,480,000	管理費:103,480,000円
費用進行基準による振替額		費用進行基準を採用した業務はない。	
会計基準第81条4項による振替額	0	—	
合計	2,340,127,902	2,340,127,902	

(単位:円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	主な使途	主な使途
審査事業	0		0		
安全対策事業	13,198,350	医療情報データベースを用いた薬剤疫学調査に係るSASプログラム開発:13,198,350円	0		
合計	13,198,350		0		

(単位:円)

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)		
セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	93,654,892	償与引当金見返 74,616,186円 退職給付引当金見返 19,038,706円
安全対策事業	62,528,856	償与引当金見返 58,277,690円 退職給付引当金見返 4,251,166円
合計	156,183,748	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)		
運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	0	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		繰越仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額
医薬品副作用被害救済事業	178,938,742	0	0	0	0	166,989,896	11,948,846
生物由来製品感染等被害救済事業	15,814,677	0	0	0	0	14,706,290	1,108,387
保健福祉事業	86,421,993	0	0	0	0	86,421,993	0
健康被害救済業務システムオンライン化事業	29,120,535	0	29,120,535	0	0	0	0
健康被害救済業務システムオンライン化事業	3,494,465	0	3,494,464	0	0	1	0
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	7,617,878	626,122
アジア地域医薬品品質強化事業	18,603,000	0	0	0	0	17,369,484	1,233,516
革新的医薬品最適用促進事業	14,624,000	0	0	0	0	14,017,362	606,638
革新的医薬品早期実用化事業	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000	0
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	28,222,000	0	0	0	0	27,066,205	1,155,795
アジア医薬品・医療機器トレーニンングセンター事業	221,362,000	0	225,973	0	0	219,966,169	1,169,858

(単位:円)

実臨床での各種データの活用による革 新的医薬品の早期実用化事業	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 384,307	384,307	
スイッチOTC化推進事業	7,353,000	0	0	0	0	0	0	0	7,353,000	0	
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	5,551,000	0	0	0	0	0	0	0	5,151,309	399,691	
医薬品国内開発伴走事業	48,469,000	0	0	0	0	0	0	0	48,469,000	0	
小児・希少疾病用医薬品等薬事相談セ ンター事業	18,327,000	0	0	0	0	0	0	0	18,327,000	0	
治療エシシステム導入促進事業	5,309,000	0	0	0	0	0	0	0	5,309,000	0	
創薬力強化のための早期薬事相談・支 援事業	9,367,000	0	0	0	0	0	0	0	9,367,000	0	
リアルワールドデータの活用等によるプロ グラム医療機器実用化促進事業	6,140,000	0	0	0	0	0	0	0	6,140,000	0	
革新的医療機器等相談承認申請支援事 業	3,746,000	0	0	0	0	0	0	0	3,746,000	0	
監徹変更届出等の届出内容確認業務の 体制整備事業	9,111,000	0	0	0	0	0	0	0	8,504,362	606,638	
医療機器承認促進事業	5,324,000	0	0	0	0	0	0	0	5,324,000	0	
小児用医療機器の承認申請支援事業	3,341,000	0	0	0	0	0	0	0	3,341,000	0	
プログラム医療機器の実用化促進事業	3,436,000	0	0	0	0	0	0	0	3,436,000	0	
IMDRF(国際医療機器規制当局フォーラ ム)議長国開催・運営事業	9,111,000	0	0	0	0	0	0	0	8,504,362	606,638	
国手数料徴収オンライン化事業	20,174,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
GMP管理体制強化等事業	29,109,207	0	0	0	0	0	0	0	28,502,569	606,638	
医療情報データベースを活用した医薬 品の先進的適正使用推進事業	258,130,000	0	0	3,444,093	0	0	0	0	254,685,907	0	
医療情報データベース連携推進事業	68,223,596	0	0	0	0	0	0	0	66,786,866	1,436,730	
研究拠点病院医療データ活用事業	16,730,291	0	0	0	0	0	0	0	15,554,025	1,176,266	
医療情報データベース活用推進事業	25,120,000	0	0	0	0	0	0	0	25,120,000	0	
リアルワールドデータに基づく後発医薬 品安全性等確認事業	50,396,226	0	0	6,312,846	0	0	0	0	44,083,380	0	
「レセプト情報・特定健診等情報データ」 を用いた安全対策事業	27,461,500	0	0	0	0	0	0	0	27,461,500	0	
予防接種事務デジタル化等事業	171,406,000	0	0	105,622,000	0	0	0	0	65,784,000	0	
医薬品品質関連情報システム整備事業	114,400,000	0	0	114,400,000	0	0	0	0	0	0	
医療情報データベース機能強化事業	238,979,971	0	0	209,465,719	0	0	0	0	29,514,252	0	
医薬品等自主回収情報の提供方法及び 内容の拡充事業	15,125,000	0	0	15,125,000	0	0	0	0	0	0	
特定肝炎感染被害者救済業務交付金 (事務費分)	167,000,000	0	0	0	0	0	0	167,000,000	0	0	
特定肝炎感染被害者救済業務交付金 (給付金分)	3,400,601,000	0	0	0	0	0	0	3,400,601,000	0	0	
計	5,346,787,203	0	0	507,384,630	0	0	0	3,567,601,000	1,248,735,503	23,066,070	

(2)長期預り補助金等の明細

(単位:円)						
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(事務費分)	0	167,000,000	0	167,000,000	人件費等に充当	
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(給付金分)	0	3,400,601,000	0	3,400,601,000		
計	0	3,567,601,000	0	3,567,601,000		

9. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,477) 92,717	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職 員	(2,638,288) 10,655,195	(401) 1,053	(0) 101,299	(0) 26
合 計	(2,640,765) 10,747,912	(402) 1,058	(0) 101,299	(0) 26

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

11. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入		件 数	摘 要	
	1,105,000	(6,390,000)		6	
厚生労働行政推進調査事業費補助金					
厚生労働科学研究費補助金	3,109,000	(11,095,000)	2		
合 計	4,214,000	(17,485,000)	8		

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

12. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘定名	勘定設置年月	設置根拠	業務内容	容
副作用救済勘定	平成16年4月	機構法第29条	・医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収	
感染症救済勘定	平成16年4月	〃	・生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収	
審査等勘定	平成16年4月	〃	・新医薬品・後発医薬品信頼性調査 ・医薬品再審査・再評価信頼性調査 ・治験計画調査、治験相談 ・医薬品等の安全性試験調査 ・医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 ・対面助言業務 ・医薬品等承認審査業務 ・拠出金の徴収	
特定救済勘定	平成20年1月	機構法附則第18条	・特定ファイブリンゲン製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 ・拠出金の徴収	
受託・貸付勘定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	・スモン健康被害者に係る救済給付 ・（受託事業）	
受託給付勘定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	・エイズ健康被害者にかかる救済給付 ・（受託事業）	

（注）独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

13. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目		副作用救済勘定	感染救済勘定	補正等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	(単位:円) 法人単位	
資産の部										
I 流動資産										
現金及び預金	4,616,913,731	1,216,423,604	49,526,801,381	4,251,408,955	49,929,173	141,892,822			59,803,369,366	
有価証券	4,001,515,069	499,672,948							4,501,188,017	
仕掛審査等費用			2,277,539,619						2,277,539,619	
前払費用	5,239,148	1,159,501	56,721,072	51,321	102,638	76,979			63,350,659	
未収金	3,858,947	1,142	662,090,529	29	59,929,659	157,245			715,286,738	
未収収益	61,650,668	4,866,014							74,811,948	
貸与引当金見返	11,164,218	1,036,157	153,163,526						165,363,901	
その他の流動資産										
流動資産合計	8,700,339,781	1,726,588,618	52,681,182,141	4,251,460,305	109,961,470	142,126,746			67,600,908,248	
II 固定資産										
有形固定資産										
工具器具備品	51,524,872	4,105,745	5,456,942,699	281,761	134,354	175,824			5,513,165,255	
減価償却累計額	△ 26,820,840	△ 1,264,170	△ 4,059,734,417	△ 107,799	△ 134,353	△ 175,824			△ 4,088,237,403	
建物附属設備	308,000		1,190,468,077						1,190,776,077	
減価償却累計額	△ 10,318		△ 151,589,972						△ 151,600,290	
有形固定資産合計	25,001,714	2,841,575	2,436,086,387	173,962	1				2,464,103,639	
無形固定資産										
ソフトウェア	630,279,552	104,906,686	6,117,845,539	14,819,789	3,842,255	16,096,693			6,887,790,514	
ソフトウェア位勘定	286,000		2,093,465,000						2,093,465,000	
電話加入権	630,565,552	104,906,686	8,211,310,539	14,819,789	3,842,255	16,096,693			8,981,541,514	
投資その他の資産										
株式有価証券	35,398,491,797	5,825,560,140							41,134,051,937	
敷金			10,683,622						10,683,622	
長期前払費用			1,080,636						1,080,636	
退職給付引当金見返			737,970,570						737,970,570	
投資その他の資産合計	35,398,491,797	5,825,560,140	749,734,828						41,883,786,765	
固定資産合計	35,984,059,063	5,933,308,401	11,397,131,754	14,993,751	3,842,256	16,096,693			53,329,431,918	
資産合計	44,664,398,844	7,659,897,019	64,078,313,895	4,266,454,056	113,803,726	158,223,439			120,930,340,166	
負債の部										
I 流動負債										
運営費交付金債務										
未払給付金	218,459,799	222,000			63,578,412	52,931,100			335,191,311	
未払金	333,708,185	72,277,387		5,438,974	5,311,151	76,237,778			4,718,674,682	
契約負債			12,823,080,033						12,823,080,033	
預り金	7,876,219	451,921	83,628,254	75,165	6,981,296	5,633,257			104,646,112	
リース債務			366,608,735						366,608,735	
引当金										
貸与引当金	33,025,094	2,837,105	844,945,607	1,054,958	1,997,566	1,684,593			885,544,923	
資産除去債務	593,069,297	75,788,413	18,354,714,649	6,560,097	77,868,425	136,486,728			19,233,745,796	
流動負債合計										
II 固定負債										
資産目返負債										
資産目返運営費交付金			43,624,024						43,624,024	
資産目返補助金等	28,920,196	3,436,224	881,948,867						914,305,297	
資産目返寄附金			117,134						117,134	
資産目返物品受贈額			6						6	
特定救済基金預り金				3,567,601,000					3,567,601,000	
長期預り補助金等				679,419,421					679,419,421	
租税拠出金										
長期リース債務			638,755,350						638,755,350	
引当金										
退職給付引当金	118,885,434	22,390,629	4,670,785,549	12,864,538	16,465,057	7,295,907			4,848,686,914	
責任準備金	27,700,799,067	19,062,576	816,538,997						27,719,861,943	
資産除去債務	27,848,604,697	44,889,529	7,051,769,927	4,259,884,959	16,465,057	7,295,907			816,538,997	
負債合計	28,441,673,994	120,672,942	25,406,484,576	4,266,454,056	94,333,482	143,782,635			58,462,655,872	

純資産の部								
I 資本金								
政府出資金						1,179,844,924		1,179,844,924
資本金合計						1,179,844,924		1,179,844,924
II 資本剰余金								
資本剰余金								
その他行政コスト累計額						△ 240,829,821		△ 240,829,821
減価償却相当累計額(△)						△ 567,523,229		△ 567,523,229
除売却差額相当累計額(△)						△ 808,353,050		△ 808,353,050
資本剰余金合計								
III 利益剰余金								
前中期目標期間繰越積立金						19,239,499,364	13,892,741	43,714,964,800
積立金						33,960,199	4,264,678	10,908,404,261
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)						20,982,725		
利益剰余金合計						7,539,219,077	1,348,063	7,472,823,359
負債純資産合計						16,222,724,850	14,440,804	62,096,192,420
負債純資産合計						7,539,219,077	14,440,804	62,467,684,294
負債純資産合計						44,664,398,844	138,223,439	129,930,340,166
負債純資産合計						7,659,897,019	△ 10,750,813	

(2) 行政コスト計算書

科	目	副作用救済勘定	感傷救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
Ⅰ 損益計算上の費用	副作用救済給付金	2,576,439,380							2,576,439,380
	感傷救済給付金		3,007,730						3,007,730
	保健福祉事業費	43,554,401	86,400,927						129,955,328
	審査等事業費								3,917,981,362
	安全対策等事業費			3,917,981,362					2,031,051,072
	特定救済給付金			2,031,051,072	800,000,000				800,000,000
	健康増進手当等給付金								484,776,414
	特別手当等給付金								220,423,200
	調査研究事業費								283,151,200
	責任準備金繰入	1,352,714,070	118,108,083						1,352,714,070
	その他業務費	1,023,644,978		12,296,430,123	33,528,448				13,477,024,796
	一般管理費	89,814,963	6,419,586	4,395,474,716	3,053,968				4,500,483,963
	財務費用			57,341,651		8,006,624			57,341,651
雑損	1,171,500		22,892,444		1,185,200			25,489,144	
臨時損失	9,526,059	1,143,269	4,903,590					15,572,858	
	損益計算書上の費用合計	5,096,865,351	215,079,535	22,656,074,958	836,582,416	533,682,207	545,748,497	△ 8,620,796	29,875,412,168
Ⅱ その他行政コスト	減価償却相当額								74,823
	除売却差額相当額			74,823					34,889
	その他行政コスト合計			34,889					109,712
				109,712					
Ⅲ 行政コスト									

(3) 損益計算書

目 科	副作用数済勘定	感応数済勘定	審査等勘定	特定数済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	(単位:円)	
								法人単位	
経常費用									
副作用数済給付金	2,576,439,390							2,576,439,390	
感応数済給付金	43,554,401	3,007,720						3,007,720	
保健福祉事業費		86,400,327						129,955,328	
審査等事業費			3,917,981,362					3,917,981,362	
安全対策等事業費			2,031,051,072					2,031,051,072	
特定数済給付金				800,000,000				800,000,000	
健康増進手当等給付金					484,776,414			484,776,414	
特別手当等給付金						220,423,200		220,423,200	
調査研究事業費	1,352,714,070					283,151,200		283,151,200	
責任準備金繰入	1,023,644,978							1,352,714,070	
その他業務費	279,808,902	118,108,083		33,528,448	39,713,969	35,599,195		13,477,024,796	
人件費	25,523,351	25,523,351	12,226,430,123		28,396,165	15,228,093		8,572,148,859	
減価償却費	179,838,757	31,648,231	8,209,740,187		1,429,934	5,340,108		1,957,060,118	
退職給付費用	△ 1,038,816	821,926	214,608,173		462,652	916,129		216,263,021	
貸与引当金繰入	20,876,059	2,072,314	590,097,369		1,997,566	1,273,729		606,957,084	
不動産賃借料	45,403,716	4,372,200	1,422,442,874		5,885,664	4,372,212		1,485,335,414	
その他経費	498,756,360	53,670,061	64,602,924		1,512,683	8,444,510		639,261,300	
一般管理費	89,814,963	6,419,586	4,395,474,716		8,006,624	6,334,002	△ 8,620,796	4,500,483,963	
人件費	16,302,669		1,302,060,283					1,318,362,952	
減価償却費			618,206,083					618,206,083	
退職給付費用			36,474,631					36,474,631	
貸与引当金繰入	1,452,378		94,661,118		840,804	672,648		96,113,496	
不動産賃借料	6,053,832	672,648	235,594,848	504,480				244,339,260	
その他経費	66,006,084	5,746,538	2,108,477,753	2,549,488	7,165,820	5,662,254	△ 8,620,796	2,198,987,541	
財務費用			57,341,651					57,341,651	
支払利息			57,341,651					57,341,651	
雑損	1,171,500		22,892,444		1,185,200	240,000		25,489,144	
経常費用合計	5,087,339,292	213,936,326	22,651,171,388	836,582,416	533,682,207	545,748,497	△ 8,620,796	29,859,839,310	
経常収益									
運営費交付金収益			2,340,127,902					2,340,127,902	
補助金等収益	101,128,284		980,617,323					1,248,735,503	
責任準備金戻入	2,030,942							2,030,942	
手数料収入			17,405,504,356					17,405,504,356	
拠出金収入	99,758,600		4,860,186,609					8,797,664,100	
利用料収入	3,837,718,900		131,200,500					131,200,500	
国からの受託業務収入					25,185,050			25,185,050	
その他の受託業務収入					507,757,058			1,082,296,573	
特定数済基金預り金取崩益			27,682,955			546,856,560			
拠出金収益				836,582,416				836,582,416	
資産見返運営費交付金戻入			21,459,869					21,459,869	
資産見返補助金等戻入	58,240		340,480,043					341,023,624	
資産見返寄附金戻入			1,407,683					1,407,683	
資産見返物品受贈額戻入			25,199					25,199	
貸与引当金見返に係る収益	11,164,218	1,036,157	153,163,526					165,363,901	
退職給付引当金見返に係る収益	32,020,037		46,135,793					46,135,793	
財務収益	201,205,963	32,020,037	162,168,615					395,394,615	
受取利息			162,168,615					162,168,615	
有価証券利息	201,205,963	32,020,037	93,913,862					233,226,000	
雑益	4,218,042,254	236,032,260	26,564,074,226		1,185,200	240,000		87,196,202	
経常収益合計	△ 889,297,038			836,582,416	534,127,308	547,096,560	△ 8,620,796	32,927,334,228	
経常利益又は経常損失(△)		22,095,934	3,912,902,858	-	445,101	1,348,063		3,067,494,918	
臨時増失									
固定資産売却損	9,526,059	1,143,209	4,903,590					15,572,858	
臨時損失合計	9,526,059	1,143,209	4,903,590					15,572,858	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 878,823,097	20,952,725	3,907,999,268		445,101	1,348,063		3,051,922,060	
前中期間繰越剰余金取崩額			4,420,901,299					4,420,901,299	
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 878,823,097	20,952,725	8,328,900,567	-	445,101	1,348,063		7,472,823,359	

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:円)						
	創作用途活動	感染救済活動	調査等活動	特定救済活動	受託・貸付活動	受託給付活動	調整
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
創作用途給付金支出	△ 2,561,241,046						△ 2,561,241,046
感染救済給付金支出	△ 3,001,930	△ 3,001,930					△ 3,001,930
保健福祉事業費支出	△ 42,572,325	△ 86,435,398					△ 129,007,633
審査等事業費支出			△ 2,942,832,059				△ 2,942,832,059
安全対策等事業費支出			△ 726,641,185	△ 800,000,000			△ 726,641,185
特定救済給付金支出					△ 489,167,478		△ 489,167,478
健康増進手当等給付金支出						△ 282,094,100	△ 282,094,100
特別手当等給付金支出						△ 16,776,134	△ 16,776,134
調査研究事業費支出							△ 10,833,279,223
人件費支出	△ 324,489,691	△ 30,332,289	△ 10,412,459,027	△ 14,969,495	△ 34,252,587	△ 265,100,400	△ 265,100,400
その他の業務支出	△ 2,531,353	△ 32,796,123	△ 66,191,715				△ 89,167,478
補助金等の積立による返還金の支出	△ 440,855,588	△ 38,655,681	△ 4,458,337,037	△ 11,515,454	△ 23,085,523		△ 282,094,100
運営費交付金収入			2,569,510,000			△ 26,689,724	△ 101,519,191
国からの受託業務収入					25,301,536		△ 4,985,892,298
その他の受託業務収入				3,567,601,000	518,241,700		2,569,510,000
手数料収入	3,837,719,900	99,758,600	18,543,227,965				25,301,536
拠出金収入			4,800,186,600	295,000,000		552,346,300	3,567,601,000
利用料収入			131,200,500				1,091,460,890
補助金等収入	245,545,000	143,556,000	1,370,672,000				18,543,227,965
その他の収入	10,403,042	456,077	287,201,581	77,938			9,092,665,100
小計	721,975,959	52,569,346	9,116,410,513	3,038,193,989	△ 2,386,739	2,904,282	131,200,500
利息の受取額	279,411,167	39,912,032	159,695,751			△ 35,389,776	1,759,771,000
利息の支払額			△ 57,341,651				288,321,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,387,126	92,481,378	9,218,764,613	3,036,193,989	△ 2,386,739	△ 35,389,776	12,889,373,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							479,018,950
投資有価証券の取得による支出	△ 4,500,000,000	△ 600,000,000					△ 57,341,651
投資有価証券の満期償還による収入	4,000,000,000	600,000,000					13,311,050,591
有形固定資産の取得による支出	△ 1,912,966	△ 150,438	△ 157,700,991	△ 47,916			
無形固定資産の取得による支出	△ 524,618,747	△ 69,276,682	△ 5,937,636,381	△ 18,918,871	△ 3,520,000	△ 10,010,000	△ 5,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026,531,733	△ 69,427,120	△ 6,065,337,372	△ 18,966,787	△ 3,520,000	△ 10,010,000	4,600,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							△ 159,812,331
ファイナンス・リース債務の返済による支出			△ 367,510,461				△ 6,563,986,631
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 367,510,461				△ 7,223,794,012
IV 資金増加額(又は減少額(△))	△ 25,144,607	23,054,258	2,755,916,786	3,017,227,202	△ 5,906,739	△ 45,399,776	△ 367,510,461
V 資金期首残高	4,642,058,338	1,193,369,346	46,770,884,601	1,234,181,753	55,835,912	187,292,298	5,719,747,118
VI 資金期末残高	4,616,913,731	1,216,423,604	49,526,801,381	4,251,408,955	49,929,173	141,892,522	54,083,622,248
							59,803,369,366

14. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

科 目		副作用数済勘定	感染数済勘定	遊査等勘定	特定数済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定
I 当期未処分利益 (当期未処理損失(△))	当期総利益 (当期総損失(△))	△ 878,823,097	20,952,725	8,328,900,567	-	445,101	1,348,063
	利益処分額又は損失処理額	878,823,097	20,952,725	8,328,900,567	-	445,101	1,348,063
II 繰入金	繰入金取崩額	138,241,870	20,952,725	8,328,900,567	-	445,101	1,348,063
	前中期目標期間繰越繰入金取崩額	740,581,227					
	次期繰越欠損金	-					

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

債権の相殺額				債務の相殺額			
勘定名	費目金	額	勘定名	費目金	額		
副作用救済勘定	収入金	2,077,407	副作用救済勘定	未払金	5,934,506		
感染救済勘定	未収入金	0	感染救済勘定	未払金	684,704		
審査等勘定	未収入金	8,673,406	審査等勘定	未払金	2,077,407		
特定救済勘定	未収入金	0	特定救済勘定	未払金	910,186		
受託・貸付勘定	未収入金	0	受託・貸付勘定	未払金	686,088		
受託給付勘定	未収入金	0	受託給付勘定	未払金	457,922		
合計		10,750,813	合計		10,750,813		

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

費用の相殺額				収益の相殺額			
勘定名	費目金	額	勘定名	費目金	額		
副作用救済勘定	一般管理費	5,896,510	審査等勘定	雑益	8,620,796		
感染救済勘定	一般管理費	680,550					
特定救済勘定	一般管理費	907,417					
受託・貸付勘定	一般管理費	680,550					
受託給付勘定	一般管理費	453,769					
合計		8,620,796	合計		8,620,796		

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

収入の相殺額				支出の相殺額			
勘定名	費目金	額	勘定名	費目金	額		
副作用救済勘定	その他の収入	0	副作用救済勘定	その他の業務支出	9,795,678		
感染救済勘定	その他の収入	0	感染救済勘定	その他の業務支出	891,560		
審査等勘定	その他の収入	11,219,282	審査等勘定	その他の業務支出	0		
特定救済勘定	その他の収入	0	特定救済勘定	その他の業務支出	1,158,927		
受託・貸付勘定	その他の収入	0	受託・貸付勘定	その他の業務支出	870,547		
受託給付勘定	その他の収入	2,077,407	受託給付勘定	その他の業務支出	579,977		
合計		13,296,689	合計		13,296,689		

副 作 用 救 濟 勘 定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		4,616,913,731	未払給付金		218,459,799
有価証券		4,001,513,069	未払金		333,708,185
前払費用		5,239,148	預り金		7,876,219
未収金		3,858,947	引当金		
未収収益		61,650,668	賞与引当金	33,025,094	33,025,094
賞与引当金見返(注)		11,164,218			
			流動負債合計		593,069,297
流動資産合計		8,700,339,781			
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	51,524,872		資産見返補助金等	28,920,196	28,920,196
減価償却累計額	△ 26,820,840	24,704,032	引当金		
建物附属設備	308,000		退職給付引当金	118,885,434	118,885,434
減価償却累計額	△ 10,318	297,682	責任準備金		27,700,799,067
有形固定資産合計		25,001,714	固定負債合計		27,848,604,697
無形固定資産			負債合計		28,441,673,994
ソフトウェア		630,279,552			
電話加入権		286,000	純資産の部		
無形固定資産合計		630,565,552	I 利益剰余金		
投資その他の資産			前中期目標期間繰越積立金(注)		16,963,306,077
投資有価証券		35,308,491,797	積立金(注)		138,241,870
投資その他の資産合計		35,308,491,797	当期末処理損失		△ 878,823,097
			(うち当期総損失)		(△ 878,823,097)
固定資産合計		35,964,059,063	利益剰余金合計		16,222,724,850
			純資産合計		16,222,724,850
資産合計		44,664,398,844	負債・純資産合計		44,664,398,844

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,576,439,380	
保健福祉事業費	43,554,401	
責任準備金繰入	1,352,714,070	
その他業務費	1,023,644,978	
一般管理費	89,814,963	
雑損	1,171,500	
臨時損失	9,526,059	
損益計算書上の費用合計		5,096,865,351
II 行政コスト		5,096,865,351

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,576,439,380	
保健福祉事業費		43,554,401	
責任準備金繰入		1,352,714,070	
その他業務費			
人件費	279,808,902		
減価償却費	179,838,757		
退職給付費用	△ 1,038,816		
賞与引当金繰入	20,876,059		
不動産賃借料	45,403,716		
その他経費	498,756,360	1,023,644,978	
一般管理費			
人件費	16,302,669		
賞与引当金繰入	1,452,378		
不動産賃借料	6,053,832		
その他経費	66,006,084	89,814,963	
雑損		1,171,500	
経常費用合計			5,087,339,292
経常収益			
拠出金収入		3,837,718,900	
補助金等収益(注)		166,989,896	
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,164,218	
資産見返補助金等戻入(注)		485,341	
財務収益			
有価証券利息	201,205,963	201,205,963	
雑益		477,936	
経常収益合計			4,218,042,254
経常損失			△ 869,297,038
臨時損失			
固定資産除却損		9,526,059	9,526,059
当期純損失			△ 878,823,097
当期総損失			△ 878,823,097

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理 損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）		利益剰余金（又は 繰越欠損金）合計
			減価償却相当累 計額（△）	除売却差額相当 累計額（△）							
当期首残高	-				-	16,963,306,077	-	138,241,870	-	17,101,547,947	17,101,547,947
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（1）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立						138,241,870		△ 138,241,870			-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
（2）その他											
当期純利益（又は当期純損失）								△ 878,823,097	△ 878,823,097		△ 878,823,097
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-				-	-	138,241,870	△ 1,017,064,967	△ 878,823,097	△ 878,823,097	△ 878,823,097
当期末残高	-				-	16,963,306,077	138,241,870	△ 878,823,097	△ 878,823,097	16,222,724,850	16,222,724,850

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,561,241,046
保健福祉事業費支出	△ 42,572,325
人件費支出	△ 324,489,691
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,531,353
その他の業務支出	△ 440,855,568
拋出金収入	3,837,719,900
補助金等収入	245,543,000
その他の収入	10,403,042
小計	721,975,959
利息の受取額	279,411,167
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,387,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,500,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,912,986
無形固定資産の取得による支出	△ 524,618,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026,531,733
III 資金増加額	△ 25,144,607
IV 資金期首残高	4,642,058,338
V 資金期末残高	4,616,913,731

損失の処理に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失	878,823,097	878,823,097
II 損失処理額 積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	138,241,870 740,581,227	138,241,870 740,581,227
III 次期繰越欠損金		-

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
建物附属設備	15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、地方債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	39,310,004,866	36,960,990,000	△ 2,349,014,866

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	39,310,004,866	36,960,990,000	△ 2,349,014,866
合 計	39,310,004,866	36,960,990,000	△ 2,349,014,866

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	4,000,000,000	17,200,000,000	17,800,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,096,865,351 円
自己収入等	△4,039,402,799 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	4,366,100 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,061,828,652 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,616,913,731 円
資金期末残高	4,616,913,731 円

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	108,329,449
② 勤務費用	10,221,749
③ 利息費用	1,929,390
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△9,716,180
⑤ 退職給付の支払額	△1,595,154
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	109,169,254

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	109,169,254
② 未認識数理計算上の差異	9,716,180
③ 退職給付引当金 (①+②)	118,885,434

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 勤務費用	10,221,749
② 利息費用	1,929,390
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△13,189,955
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△1,038,816

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率	2.57%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損	失	累 計 減 損 額	差引当期末残高	摘 要
					当 期 償 却 額	累計額					
有形固定資産 (減価償却費)		0		308,000	10,318	10,318		0	0	297,682	
	建物附属設備										
	工具器具備品	50,518,766	1,215,626	209,520	26,820,840	6,737,830		0	0	24,704,032	
	計	50,518,766	1,523,626	209,520	26,831,158	6,748,148		0	0	25,001,714	
有形固定資産 合計		0		308,000	10,318	10,318		0	0	297,682	
	建物附属設備										
	工具器具備品	50,518,766	1,215,626	209,520	26,820,840	6,737,830		0	0	24,704,032	
	計	50,518,766	1,523,626	209,520	26,831,158	6,748,148		0	0	25,001,714	
無形固定資産 (減価償却費)		1,485,302,389	88,666,171	706,440,047	867,528,513	173,090,609		0	0	630,279,552	
	ソフトウェア										
	ソフトウェア	1,485,302,389	88,666,171	706,440,047	867,528,513	173,090,609		0	0	630,279,552	
	計	1,485,302,389	88,666,171	706,440,047	867,528,513	173,090,609		0	0	630,279,552	
無形固定資産 (非償却資産)		29,636,400	0	29,636,400	0	0		0	0	0	
	ソフトウェア仮勘定										
	電話加入権	286,000	0	286,000	0	0		0	0	286,000	
	計	29,922,400	0	29,636,400	0	0		0	0	286,000	
無形固定資産 合計		1,485,302,389	88,666,171	867,528,513	237,248,961	173,090,609		0	0	630,279,552	
	ソフトウェア										
	ソフトウェア	1,485,302,389	88,666,171	706,440,047	867,528,513	173,090,609		0	0	630,279,552	
	計	29,636,400	0	29,636,400	0	0		0	0	286,000	
投資その他の 資産		34,898,307,346	4,500,000,000	4,089,815,549	35,308,491,797	173,090,609		0	0	35,308,491,797	
	投資有価証券										
	計	34,898,307,346	4,500,000,000	4,089,815,549	35,308,491,797	173,090,609		0	0	35,308,491,797	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 4,500,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。

投資その他の資産 満期保有目的債券 4,089,815,549円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
(単位:円)	東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,998,389	0		
	北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	500,601,620	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,099,075,438	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,199,275,037	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,042,700	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	700,402,605	0		
	20年第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	102,117,280	0		
	計	4,033,609,000	4,000,000,000	4,001,513,069	0		
	貸借対照表計上額合計			4,001,513,069			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
(単位:円)	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	245,224,000	200,000,000	216,642,432	0		
	愛知県平成26年度第11回公募公債(15年)	327,804,000	300,000,000	309,650,981	0		
	福岡県令和元年度第7回公募公債	200,396,000	200,000,000	200,152,772	0		
	京都市令和元年度第5回公募公債	401,224,000	400,000,000	400,472,224	0		
	広島県令和元年度第5回公募公債	100,570,000	100,000,000	100,216,983	0		
	名古屋市長第518回10年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公募公債第824回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	東京都公募公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	愛知県令和4年度第17回公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	京都市令和5年度第3回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	栃木県令和5年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	名古屋市長第526回10年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	名古屋市長第526回10年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	愛知県令和5年度第16回公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	京都市令和5年度第6回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	東京都公募公債(3年)第8回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,063,974	0		
	関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,170,369	0		
	関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,893,500	0		
	北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,684,226	0		
	関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,703,274	0		
	九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,691,280	0		
	関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,814,400	0		
	関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,329,144	0		
	日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	901,492,659	0		

関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	601,221,124	0	0
関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,106,545	0	0
北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,310,682	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	303,314,517	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
四国電力株式会社第325回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第42回社債	97,586,000	100,000,000	97,992,576	0	0
九州電力株式会社第548回社債	287,052,000	300,000,000	289,379,728	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	95,874,000	100,000,000	96,615,760	0	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	306,297,440	0	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	204,199,313	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	306,252,750	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	204,258,764	0	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,149,021	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,200,746,982	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,950,686	0	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,888,000	800,000,000	832,983,079	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	500,166,752	0	0
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,985,000	100,000,000	108,090,480	0	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	108,079,516	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	487,896,000	400,000,000	433,351,968	0	0
第105回都市再生債券	106,594,000	100,000,000	102,502,073	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	121,780,000	100,000,000	108,403,000	0	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	119,643,000	100,000,000	107,173,955	0	0
第101回都市再生債券	325,404,000	300,000,000	309,553,650	0	0
第97回都市再生債券	654,588,000	600,000,000	619,936,497	0	0
第93回都市再生債券	109,640,000	100,000,000	103,356,802	0	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,186,000	200,000,000	200,464,529	0	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	501,262,989	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	601,372,000	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	801,093,439	0	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	204,686,000	200,000,000	202,295,746	0	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	699,064,043	0	0
中部国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	901,287,675	0	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	710,868,000	600,000,000	662,854,312	0	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第151回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
中部国際空港株式会社第10回社債(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第154回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	0
第154回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	231,118,000	200,000,000	218,383,142	0	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	115,950,000	100,000,000	109,422,551	0	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	465,000,000	400,000,000	438,619,493	0	0
東日本高速道路株式会社第100回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0

東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0
第31回沖繩振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	400,000,000	0
第67回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリ ティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
第32回沖繩振興開発金融公庫債券(サステナ)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0
第178回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	400,000,000	0
西日本高速道路株式会社第98回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
第186回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
東日本高速道路株式会社第118回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
東日本高速道路株式会社第118回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
株式会社日本政策金融公庫第103回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
株式会社日本政策金融公庫第104回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
東日本高速道路株式会社第127回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	900,000,000	0
第201回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	600,000,000	0
第202回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	600,000,000	0
計	35,871,562,000	35,871,562,000	35,871,562,000	0	35,871,562,000	0
貸借対照表 計上額合計			35,308,491,797		35,308,491,797	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 使 用 目 的	減 少 額	そ の 他	期 末 残 高	摘 要
賞与引当金	34,201,090	33,025,094	34,201,090	0	0	33,025,094	
計	34,201,090	33,025,094	34,201,090	0	0	33,025,094	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	108,329,449	2,434,959	1,595,154	109,169,254	
退職一時金に係る債務	108,329,449	2,434,959	1,595,154	109,169,254	
未認識数理計算上の差異	13,189,955	9,716,180	13,189,955	9,716,180	
退職給付引当金	121,519,404	12,151,139	14,785,109	118,885,434	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				引当金返 との相殺額	摘要
		建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
医薬品副作用被害救済事業	178,938,742	0	0	0	0	11,948,846	
健康被害救済業務システムオンライン化 事業	29,120,535	0	29,120,535	0	0	0	
計	208,059,277	0	29,120,535	0	0	11,948,846	

6. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は 支給額		退 職 給 額	職 手 当
	報 酬	又 は 支 給 人 員		
役 員	(0) 17,537	(0) 1	(0) 0	(0) 0
職 員	(146,646) 304,152	(25) 28	(0) 1,595	(0) 2
合 計	(146,646) 321,689	(25) 29	(0) 1,595	(0) 2

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

7. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	0 (2,500,000)	1	
合 計	0 (2,500,000)	1	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,216,423,604	未払給付金		222,000
有価証券		499,672,948	未払金		72,277,387
前払費用		1,159,501	預り金		451,921
未収金		1,142	引当金		
未収収益		8,295,266	賞与引当金	2,837,105	2,837,105
賞与引当金見返(注)		1,036,157	流動負債合計		75,788,413
流動資産合計		1,726,588,618			
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	4,105,745		資産見返補助金等	3,436,224	3,436,224
減価償却累計額	△ 1,264,170	2,841,575	引当金		
有形固定資産合計		2,841,575	退職給付引当金	22,390,429	22,390,429
無形固定資産			責任準備金		19,062,876
ソフトウェア		104,906,686	固定負債合計		44,889,529
無形固定資産合計		104,906,686	負債合計		120,677,942
投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券		5,825,560,140	I 利益剰余金		
投資その他の資産合計		5,825,560,140	前中期目標期間繰越積立金(注)		7,484,306,153
固定資産合計		5,933,308,401	積立金(注)		33,960,199
			当期未処分利益		20,952,725
			(うち当期総利益)		(20,952,725)
			利益剰余金合計		7,539,219,077
			純資産合計		7,539,219,077
資産合計		7,659,897,019	負債・純資産合計		7,659,897,019

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(感染救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
感染救済給付金	3,007,730	
保健福祉事業費	86,400,927	
その他業務費	118,108,083	
一般管理費	6,419,586	
臨時損失	1,143,209	
損益計算書上の費用合計		215,079,535
II 行政コスト		215,079,535

損益計算書(感染救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		3,007,730	
保健福祉事業費		86,400,927	
その他業務費			
人件費	25,523,351		
減価償却費	31,648,231		
退職給付費用	821,926		
賞与引当金繰入	2,072,314		
不動産賃借料	4,372,200		
その他経費	53,670,061	118,108,083	
一般管理費			
不動産賃借料	672,648		
その他経費	5,746,938	6,419,586	
経常費用合計			213,936,326
経常収益			
拠出金収入		99,758,600	
補助金等収益(注)		101,128,284	
責任準備金戻入		2,030,942	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,036,157	
資産見返補助金等戻入(注)		58,240	
財務収益			
有価証券利息	32,020,037	32,020,037	
経常収益合計			236,032,260
経常利益			22,095,934
臨時損失			
固定資産除却損		1,143,209	1,143,209
当期純利益			20,952,725
当期総利益			20,952,725

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（感数救済勘定）

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	-				-	7,484,306,153	-	33,960,199	-	7,518,266,352	7,518,266,352
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（１）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立								△ 33,960,199			-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
（２）その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額								20,952,725	20,952,725	20,952,725	20,952,725
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-				-	-	7,484,306,153	△ 13,007,474	20,952,725	20,952,725	20,952,725
当期末残高	-				-		7,484,306,153	33,960,199	20,952,725	7,539,219,077	7,539,219,077

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 3,001,930
保健福祉事業費支出	△ 86,435,308
人件費支出	△ 30,332,289
補助金等の精算による返還金の支出	△ 32,796,123
その他の業務支出	△ 38,635,681
拋出金収入	99,758,600
補助金等収入	143,556,000
その他の収入	456,077
小計	52,569,346
利息の受取額	39,912,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,481,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 600,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 150,438
無形固定資産の取得による支出	△ 69,276,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,427,120
III 資金増加額	23,054,258
IV 資金期首残高	1,193,369,346
V 資金期末残高	1,216,423,604

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	20,952,725	20,952,725
II 利益処分額 積立金	20,952,725	20,952,725

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、地方債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	6,325,233,088	5,909,170,000	△ 416,063,088

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,325,233,088	5,909,170,000	△ 416,063,088
合 計	6,325,233,088	5,909,170,000	△ 416,063,088

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	500,000,000	2,400,000,000	3,400,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 215,079,535 円

自己収入等 △133,809,579 円

法人税等及び国庫納付額 0 円

機会費用 0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 81,269,956 円

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 1,216,423,604 円

資金期末残高 1,216,423,604 円

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	20,964,739
② 勤務費用	1,181,331
③ 利息費用	244,359
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△378,603
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	22,011,826

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	22,011,826
② 未認識数理計算上の差異	378,603
③ 退職給付引当金 (①+②)	22,390,429

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,181,331
② 利息費用	244,359
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△603,764
④ 退職給付費用 (①+②+③)	821,926

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率	2.57%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損失	額		差引当期末残高	摘 要
							当 期	累 計		
有形固定資産 (減価償却費)	4,002,031	103,714	0	4,105,745	795,696	0	795,696	0	2,841,575	
計	4,002,031	103,714	0	4,105,745	795,696	0	795,696	0	2,841,575	
有形固定資産	4,002,031	103,714	0	4,105,745	795,696	0	795,696	0	2,841,575	
合計	4,002,031	103,714	0	4,105,745	795,696	0	795,696	0	2,841,575	
無形固定資産 (減価償却費)	301,448,659	17,130,629	160,817,177	157,762,111	30,852,535	0	30,852,535	0	104,906,686	
計	301,448,659	17,130,629	160,817,177	157,762,111	30,852,535	0	30,852,535	0	104,906,686	
無形固定資産 (非償却資産)	9,878,800	0	9,878,800	0		0		0	0	
計	9,878,800	0	9,878,800	0		0		0	0	
無形固定資産	301,448,659	17,130,629	160,817,177	157,762,111	30,852,535	0	30,852,535	0	104,906,686	
合計	311,327,459	17,130,629	170,695,977	157,762,111	30,852,535	0	30,852,535	0	104,906,686	
投資その他の資産	5,733,160,384	600,000,000	507,600,244	5,825,560,140					5,825,560,140	
計	5,733,160,384	600,000,000	507,600,244	5,825,560,140					5,825,560,140	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 600,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。

投資その他の資産 満期保有目的債券 507,600,244円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘 要
					当 期	累 計	
	関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	499,672,948	0	0	
	計	494,040,000	500,000,000	499,672,948	0	0	
貸借対照表 計上額合計				499,672,948			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
(単位:円)	東京都公募公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,723,748	0		
	名古屋市第111回20年公募公債	119,927,000	100,000,000	107,545,871	0		
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公募公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	広島県令和5年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	広島県令和5年度第8回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,876,505	0		
	関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,664,813	0		
	関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,046,784	0		
	東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	203,586,347	0		
	一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,108,499	0		
	一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	214,347,944	0		
	東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,478,800	0		
	東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,203,579	0		
	成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,977,250	0		
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	中京国際空港株式会社第10回社債(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第153回軌道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリ	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第31回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第161回軌道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリ	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第69回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第187回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	西日本高速道路株式会社第1111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第201回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	計	5,883,665,000	5,800,000,000	5,825,560,140	0		
貸借対照表計上額合計				5,825,560,140			

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘	要
			目 的 使 用	そ の 他			
賞与引当金	2,934,826	2,837,105	2,934,826	0	2,837,105		
計	2,934,826	2,837,105	2,934,826	0	2,837,105		

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	20,964,739	1,047,087	0	22,011,826	
退職一時金に係る債務	20,964,739	1,047,087	0	22,011,826	
未認識数理計算上の差異	603,764	378,603	603,764	378,603	
退職給付引当金	21,568,503	1,425,690	603,764	22,390,429	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当期待付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
生物由来製品感染等被害救済事業	15,814,677	0	0	0	0	14,706,290
保健福祉事業	86,421,993	0	0	0	0	86,421,993
健康被害救済業務システムオンライン化事業	3,494,465	0	3,494,464	0	0	1
計	105,731,135	0	3,494,464	0	0	101,128,284
						1,108,387

6. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当
	支給額	支給人員	
役員	(0)	(0)	(0)
	0	0	0
職員	(13,751)	(2)	(0)
	27,894	3	0
合 計	(13,751)	(2)	(0)
	27,894	3	0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 査 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		49,526,801,381	未払金		4,236,452,020
仕掛審査等費用		2,277,539,619	契約負債		12,823,080,033
前払費用		56,721,072	預り金		83,628,254
未収金		662,090,529	リース債務		366,608,735
未収収益		4,866,014	引当金		
賞与引当金見返(注)		153,163,526	賞与引当金	844,945,607	844,945,607
流動資産合計		52,681,182,141	流動負債合計		18,354,714,649
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	5,456,942,699		資産見返運営費交付金	43,624,024	
減価償却累計額	△ 4,059,734,417	1,397,208,282	資産見返補助金等	881,948,867	
建物附属設備	1,190,468,077		資産見返寄附金	117,134	
減価償却累計額	△ 151,589,972	1,038,878,105	資産見返物品受贈額	6	925,690,031
有形固定資産合計		2,436,086,387	長期リース債務		638,755,350
無形固定資産			引当金		
ソフトウェア		6,117,845,539	退職給付引当金	4,670,785,549	4,670,785,549
ソフトウェア仮勘定		2,093,465,000	資産除去債務		816,538,997
無形固定資産合計		8,211,310,539	固定負債合計		7,051,769,927
投資その他の資産			負債合計		25,406,484,576
敷金		10,683,622	純資産の部		
長期前払費用		1,080,636	I 資本金		
退職給付引当金見返(注)		737,970,570	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		749,734,828	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		11,397,131,754	II 資本剰余金		
			その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 240,829,821
			除売却差額相当累計額(△)		△ 567,523,229
			資本剰余金合計		△ 808,353,050
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		19,239,499,364
			積立金		10,731,937,514
			当期未処分利益		8,328,900,567
			(うち当期総利益)		(8,328,900,567)
			利益剰余金合計		38,300,337,445
			純資産合計		38,671,829,319
資産合計		64,078,313,895	負債・純資産合計		64,078,313,895

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(審査等勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
審査等事業費	3,917,981,362	
安全対策等事業費	2,031,051,072	
その他業務費	12,226,430,123	
一般管理費	4,395,474,716	
財務費用	57,341,651	
雑損	22,892,444	
臨時損失	4,903,590	
損益計算書上の費用合計		22,656,074,958
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	74,823	
除売却差額相当額(注)	34,889	
その他行政コスト合計		109,712
III 行政コスト		22,656,184,670

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(審査等勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		3,917,981,362	
安全対策等事業費		2,031,051,072	
その他業務費			
人件費	8,209,740,187		
減価償却費	1,734,938,596		
退職給付費用	214,608,173		
賞与引当金繰入	580,097,369		
不動産賃借料	1,422,442,874		
その他経費	64,602,924	12,226,430,123	
一般管理費			
人件費	1,302,060,283		
減価償却費	618,206,083		
退職給付費用	36,474,631		
賞与引当金繰入	94,661,118		
不動産賃借料	235,594,848		
その他経費	2,108,477,753	4,395,474,716	
財務費用			
支払利息		57,341,651	
雑損		22,892,444	
経常費用合計			22,651,171,368
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,340,127,902	
補助金等収益(注)		980,617,323	
手数料収入		17,405,504,356	
拋出金収入		4,860,186,600	
利用料収入		131,200,500	
その他の受託業務収入		27,682,955	
資産見返運営費交付金戻入(注)		21,459,869	
資産見返補助金等戻入(注)		340,480,043	
資産見返寄附金戻入(注)		1,407,683	
資産見返物品受贈額戻入(注)		25,199	
賞与引当金見返に係る収益(注)		153,163,526	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		46,135,793	
財務収益			
受取利息	162,168,615	162,168,615	
雑益		93,913,862	
経常収益合計			26,564,074,226
経常利益			3,912,902,858
臨時損失			
固定資産除却損		4,903,590	4,903,590
当期純利益			3,907,999,268
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,420,901,299
当期総利益			8,328,900,567

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（審査等協定）

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 278,254,882	△ 529,988,456	△ 803,572,698	23,660,400,663	-	10,731,937,514	-	34,392,338,177	34,768,610,403
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却			37,499,884	△ 37,534,773	△ 34,889						△ 34,889
固定資産の減損			△ 74,823		△ 74,823						△ 74,823
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		△ 4,670,640			△ 4,670,640						△ 4,670,640
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（1）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								6,563,317,771	△ 10,731,937,514	△ 4,168,619,743	△ 4,168,619,743
国庫納付金の納付											
（2）その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額								3,907,999,268	3,907,999,268	3,907,999,268	3,907,999,268
目的積立金取崩額							△ 4,420,901,299	4,420,901,299	4,420,901,299	4,168,619,743	4,168,619,743
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	△ 4,670,640	37,425,061	△ 37,534,773	△ 4,780,352	△ 4,420,901,299	10,731,937,514	△ 2,403,036,947	8,328,900,567	3,907,999,268	3,903,218,916
当期末残高	1,179,844,924	-	△ 240,829,821	△ 567,523,229	△ 808,353,050	19,239,499,364	10,731,937,514	8,328,900,567	8,328,900,567	38,300,337,445	38,671,829,319

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 2,942,832,059
安全対策等事業費支出	△ 726,641,185
人件費支出	△ 10,412,459,027
補助金等の精算による返還金の支出	△ 66,191,715
その他の業務支出	△ 4,458,337,037
運営費交付金収入	2,509,510,000
その他の受託業務収入	20,872,890
手数料収入	18,543,227,965
拋出金収入	4,860,186,600
利用料収入	131,200,500
補助金等収入	1,370,672,000
その他の収入	287,201,581
小計	9,116,410,513
利息の受取額	159,695,751
利息の支払額	△ 57,341,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,218,764,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 157,700,991
無形固定資産の取得による支出	△ 5,937,636,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,095,337,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 367,510,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,510,461
IV 資金増加額	2,755,916,780
V 資金期首残高	46,770,884,601
VI 資金期末残高	49,526,801,381

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	8,328,900,567	8,328,900,567
II 利益処分額 積立金	8,328,900,567	8,328,900,567

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
建物附属設備	3 年～18 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 審査等事業に係る手数料収入

手数料収入は、主に審査等事業にかかる収益であり、法令等に基づき、審査等事業（審査結果の通知等）を完了する履行義務を負っております。以下①から④により、当該履行義務は、一定期間にわたり収益を認識するための要件に当てはまらないため、一時点（審査等事業が完了したとき）において収益を認識するものと判断しております。

- ① 審査等事業の完了前の段階では、申請者にとって何ら便益が生じないこと
- ② 審査等事業の過程では、申請者にとって資産価値が生じないこと
- ③ 審査等事業の過程では、別の用途に転用できない資産が生じないこと
- ④ 履行が完了した部分について、申請者から対価を収受する強制力のある権利を有していないこと（審査等事業が完了した時点にて収受する権利を有すること）

(2) MID-NET（医療情報データベース）事業に係る利用料収入

利用料収入は、主に MID-NET 事業にかかる収益であり、顧客との契約等に基づき、MID-NET 事業にかかるアカウントを付与する履行義務を負っております。当該アカウントの付与は、ライセンスが供与された時点で存在する企業等の知的財産を使用する権利（使用权）であると整理しており、一時点（アカウントを付与したとき）において収益を認識するものと判断しております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金、合同運用指定金銭信託及び公社債等に限定しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払金及び契約負債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 808,353,050 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	22,656,184,670 円
自己収入等	△22,654,381,616 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	91,339,759 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	93,142,813 円
-----------------------------------	--------------

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。
- ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拠出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (4) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△207,172 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 8,329,107,739 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	49,526,801,381 円
資金期末残高	49,526,801,381 円

5. 資産除去債務注記

資産除去債務のうち、貸借対照表上に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、不動産賃借契約につき、本部、関西支部、アジア事務所の退去時における原状回復に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、運用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込期間を主に 17～18 年と見積もり、割引率を主に 2.040%～2.094%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	814,382,741 円
当期増加額	16,333,056 円
当期減少額	△14,176,800 円
期末残高	816,538,997 円

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	4,312,797,225
② 勤務費用	380,045,121
③ 利息費用	76,221,192
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△424,006,484
⑤ 退職給付の支払額	△98,277,989
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,246,779,065

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	4,246,779,065
② 未認識数理計算上の差異	424,006,484
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,670,785,549

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 勤務費用	381,789,273
② 利息費用	76,547,181
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△207,253,650
④ 退職給付費用 (①+②+③)	251,082,804

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,744,152 円、②利息費用に 325,989 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	2.57% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却 することとしております。

7. 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、審査業務及び安全対策業務であり、独立行政法人会計基準第 8 6 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、手数料収入 17,405,504,356 円及び利用料収入 131,200,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、12,823,080,033 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務を充足した時点において収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 当 期 償 却 額	減 損 損 失 当 期 減 損 額	差 引 当 期 未 残 高	摘 要
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	1,160,087,164	57,168,370	1,190,468,077	151,589,972	0	1,038,878,105	
	工具器具備品 計	5,148,117,979	141,869,678	5,254,764,129	3,857,613,721	0	1,397,150,408	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	6,308,205,143	199,038,048	6,445,232,206	4,009,203,693	0	2,436,028,513	
	計	239,713,343	0	202,178,570	74,823	0	57,874	
有形固定資産 合計	建物附属設備	239,713,343	0	202,178,570	74,823	0	57,874	
	工具器具備品 計	1,160,087,164	57,168,370	1,190,468,077	151,589,972	0	1,038,878,105	
無形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	5,387,831,322	141,869,678	5,456,942,699	4,059,734,417	0	1,397,208,282	
	計	6,547,918,486	199,038,048	6,647,410,776	4,211,324,389	0	2,436,086,387	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウエア	20,055,187,376	2,893,802,217	22,523,826,469	1,725,816,580	0	6,117,845,539	
	計	20,055,187,376	2,893,802,217	22,523,826,469	1,725,816,580	0	6,117,845,539	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウエア	38,709,125	0	38,709,125	0	0	0	
	計	38,709,125	0	38,709,125	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウエア仮勘定	2,179,894,733	1,353,847,000	2,093,465,000		0	2,093,465,000	
	計	2,179,894,733	1,353,847,000	2,093,465,000		0	2,093,465,000	
無形固定資産 合計	ソフトウエア	20,093,896,501	2,893,802,217	22,562,535,594	1,725,816,580	0	6,117,845,539	
	計	2,179,894,733	1,353,847,000	2,093,465,000		0	2,093,465,000	
投資その他資産	敷金保証金	22,273,791,234	4,247,649,217	24,656,000,594	1,725,816,580	0	8,211,310,539	
	計	24,352,480	0	10,683,822			10,683,822	
長期前払費用	敷金保証金	3,593,574	1,080,636	1,080,636			1,080,636	
	計	715,124,649	46,135,793	737,970,570			737,970,570	
退職給付引当金見返	退職給付引当金見返	743,070,703	47,216,429	749,734,828			749,734,828	
	計							

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

無形固定資産(新規取得) ソフトウエア 医薬品副作用・安全対策支援統合システム及び医療機器不具合情報管理システム機器更改及び賃貸借業務

1,265,902,433円

ソフトウエア仮勘定 審査系ツールの一括取込みと制度改正対応のためのローコード化開発業務

1,218,800,000円

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	2,265,335,606	11,497,882,291	0	11,485,678,278	0	2,277,539,619	
計	2,265,335,606	11,497,882,291	0	11,485,678,278	0	2,277,539,619	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	778,597,417 円
その他業務費(人件費)	1,164,363,452 円
その他業務費(不動産賃借料)	334,578,750 円
計	2,277,539,619 円

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	822,900,259	844,945,607	822,900,259	0	844,945,607	
計	822,900,259	844,945,607	822,900,259	0	844,945,607	

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
退職給付債務合計額		4,312,797,225	32,259,829	98,277,989	4,246,779,065	
退職一時金に係る債務		4,312,797,225	32,259,829	98,277,989	4,246,779,065	
未認識数理計算上の差異		207,253,650	424,006,484	207,253,650	424,006,484	
退職給付引当金		4,520,050,875	456,266,313	305,531,639	4,670,785,549	

5. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	概要
現状回復義務	814,382,741	16,333,056	14,176,800	816,538,997	注
計	814,382,741	16,333,056	14,176,800	816,538,997	

(注)資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金返還との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
0	2,509,510,000	2,340,127,902	13,198,350	0	2,353,326,252	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細
①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
審査事業	1,374,752,108	1,374,752,108	人件費:852,619,543円 事業費:330,906,565円 管理費:191,226,000円
安全対策事業	861,895,794	861,895,794	人件費:642,880,396円 事業費:170,189,398円 管理費:48,826,000円
期間進行基準による振替額	103,480,000	103,480,000	管理費:103,480,000円
費用進行基準による振替額	費用進行基準を採用した業務はない。		
会計基準第81条4項による振替額	0	—	
合計	2,340,127,902	2,340,127,902	

(2)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細
②資産見返運営費交付金への振替

(単位:円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替 主な使途	資本剰余金への振替	
			振替額	主な使途
審査事業	0		0	
安全対策事業	13,198,350	医療情報データベースを用いた薬剤疫学調査に係るSASプログラム開発: 13,198,350円	0	
合計	13,198,350		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	93,654,892	賞与引当金見返 74,616,186円 退職給付引当金見返 19,038,706円
安全対策事業	62,528,856	賞与引当金見返 58,277,690円 退職給付引当金見返 4,251,166円
合計	156,183,748	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返 との相殺額	摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	7,617,878	626,122	
アジア地域医薬品品質強化事業	18,603,000	0	0	0	0	17,369,484	1,233,516	
革新的医薬品最適使用促進事業	14,624,000	0	0	0	0	14,017,362	606,638	
革新的医薬品早期実用化事業	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000	0	
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	28,222,000	0	0	0	0	27,066,205	1,155,795	
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業	221,362,000	0	225,973	0	0	219,966,169	1,169,858	
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用 化事業	0	0	0	0	0	△ 384,307	384,307	
スイッチOTC化推進事業	7,353,000	0	0	0	0	7,353,000	0	
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	5,551,000	0	0	0	0	5,151,309	399,691	
医薬品国内開発伴走事業	48,469,000	0	0	0	0	48,469,000	0	
小児・希少疾病用医薬品等薬事相談センター事業	18,327,000	0	0	0	0	18,327,000	0	
治験エコシステム導入促進事業	5,309,000	0	0	0	0	5,309,000	0	
創薬力強化のための早期薬事相談・支援事業	9,367,000	0	0	0	0	9,367,000	0	
リアルワールドデータの活用等によるプログラム医療機器実用化 促進事業	6,140,000	0	0	0	0	6,140,000	0	
革新的医療機器等相談承認申請支援事業	3,746,000	0	0	0	0	3,746,000	0	
軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,111,000	0	0	0	0	8,504,362	606,638	
医療機器承認促進事業	5,324,000	0	0	0	0	5,324,000	0	
小児用医療機器の承認申請支援事業	3,341,000	0	0	0	0	3,341,000	0	
プログラム医療機器の実用化促進事業	3,436,000	0	0	0	0	3,436,000	0	
IMDRF (国際医療機器規制当局フォーラム) 議長国開催・運営 事業	9,111,000	0	0	0	0	8,504,362	606,638	
国手数料徴収オンライン化事業	20,174,000	0	20,174,000	0	0	0	0	
GMP管理体制強化等事業	29,109,207	0	0	0	0	28,502,569	606,638	

医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	258,130,000	0	3,444,093	0	0	254,685,907	0	
医療情報データベース連携推進事業	68,223,596	0	0	0	0	66,786,866	1,436,730	
研究拠点病院医療データ活用事業	16,730,291	0	0	0	0	15,554,025	1,176,266	
医療情報データベース活用推進事業	25,120,000	0	0	0	0	25,120,000	0	
リアルワールドデータに基づく後発医薬品安全性等確認事業	50,396,226	0	6,312,846	0	0	44,083,380	0	
「レセプト情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	27,461,500	0	0	0	0	27,461,500	0	
予防接種事務デジタル化等事業	171,406,000	0	105,622,000	0	0	65,784,000	0	
医薬品品質関連情報システム整備事業	114,400,000	0	114,400,000	0	0	0	0	
医療情報データベース機能強化事業	238,979,971	0	209,465,719	0	0	29,514,252	0	
医薬品等自主回収情報の提供方法及び内容の拡充事業	15,125,000	0	15,125,000	0	0	0	0	
計	1,465,395,791	0	474,769,631	0	0	980,617,323	10,008,837	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 額	(単位:千円、人)	
	支 給 額	支給人員		手 当	支給人員
役 員	(2,477) 75,179	(1) 4	(0) 0		(0) 0
職 員	(2,466,867) 10,260,888	(372) 1,014	(0) 98,278		(0) 28
合 計	(2,469,344) 10,336,068	(373) 1,018	(0) 98,278		(0) 28

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(行政コスト計算書)					
損益計算書上の費用合計	17,199,814,409	5,503,221,640	22,703,036,049	△ 46,961,091	22,656,074,958
その他の行政コスト	109,708	4	109,712	0	109,712
減価償却相当額	74,823	0	74,823	0	74,823
除売却差額相当額	34,885	4	34,889	0	34,889
行政コスト	17,199,924,117	5,503,221,644	22,703,145,761	△ 46,961,091	22,656,184,670
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 352,169,472	445,312,286	93,142,814	0	93,142,814
(損益計算書)					
事業費用					
審査等事業費	17,197,762,428	5,500,370,031	22,698,132,459	△ 46,961,091	22,651,171,368
審査等事業費	3,917,981,362	0	3,917,981,362	0	3,917,981,362
安全対策等事業費	0	2,031,051,072	2,031,051,072	0	2,031,051,072
その他業務費	9,546,212,337	2,680,217,786	12,226,430,123	0	12,226,430,123
一般管理費	3,657,526,987	784,908,820	4,442,435,807	△ 46,961,091	4,395,474,716
財務費用	54,912,383	2,429,268	57,341,651	0	57,341,651
雑損	21,129,359	1,763,085	22,892,444	0	22,892,444
事業収益	19,866,498,813	6,744,536,504	26,611,035,317	△ 46,961,091	26,564,074,226
運営費交付金収益	1,431,910,108	908,217,794	2,340,127,902	0	2,340,127,902
手数料収入	17,405,504,356	0	17,405,504,356	0	17,405,504,356
拠入金収入	0	4,860,186,600	4,860,186,600	0	4,860,186,600
利用料収入	0	131,200,500	131,200,500	0	131,200,500
補助金等収益	451,627,393	528,989,930	980,617,323	0	980,617,323
その他の受託業務収入	13,650,000	14,032,955	27,682,955	0	27,682,955
資産見返運営費交付金戻入	242,886	21,216,983	21,459,869	0	21,459,869
資産見返補助金等戻入	214,575,222	125,904,821	340,480,043	0	340,480,043
資産見返寄附金戻入	1,407,683	0	1,407,683	0	1,407,683
資産見返物品受贈額戻入	25,199	0	25,199	0	25,199
賞与引当金見返に係る収益	92,066,990	61,096,536	153,163,526	0	153,163,526
退職給付引当金見返に係る収益	39,760,135	6,375,658	46,135,793	0	46,135,793
財務収益	105,301,101	56,867,514	162,168,615	0	162,168,615
雑益	110,427,740	30,447,213	140,874,953	△ 46,961,091	93,913,862
事業損益	2,668,736,385	1,244,166,473	3,912,902,858	0	3,912,902,858
総損益	5,232,516,404	3,096,384,163	8,328,900,567	0	8,328,900,567
(貸借対照表)					
総資産	45,760,953,027	18,367,222,585	64,128,175,612	△ 49,861,717	64,078,313,895
流動資産	37,560,020,378	15,171,023,480	52,731,043,858	△ 49,861,717	52,681,182,141
固定資産	8,200,932,649	3,196,199,105	11,397,131,754	0	11,397,131,754
有形固定資産	2,190,510,383	245,576,004	2,436,086,387	0	2,436,086,387
無形固定資産	5,617,188,366	2,594,122,173	8,211,310,539	0	8,211,310,539
投資その他資産	393,233,900	356,500,928	749,734,828	0	749,734,828

- (注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。
- 2 各区分の主要な業務
①審査関連業務
・・・医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。
②安全対策業務
・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売業者への指導及び助言等の業務を行っております。
- 3 表中の消去の欄は西セグメント間における取引の相殺額を計上しております。
- 4 各区分の国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は以下の通りであります。

		(単位:円)	
		審査等事業	安全対策等事業
国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用		57,933,400	11,770,500
			計
			69,703,900

10. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	1,105,000 (3,890,000)	5	
厚生労働科学研究費補助金	3,109,000 (11,095,000)	2	
合 計	4,214,000 (14,985,000)	7	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		4,251,408,955	未払金		5,438,974
前払費用		51,321	預り金		75,165
未収金		29	引当金		
			賞与引当金	1,054,958	1,054,958
流動資産合計		4,251,460,305	流動負債合計		6,569,097
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			特定救済基金預り金(注)		
工具器具備品	281,761		長期預り補助金等	3,567,601,000	
減価償却累計額	△ 107,799	173,962	預り拠出金	679,419,421	4,247,020,421
有形固定資産合計		173,962	引当金		
無形固定資産			退職給付引当金	12,864,538	12,864,538
ソフトウェア		14,819,789	固定負債合計		4,259,884,959
無形固定資産合計		14,819,789	負債合計		4,266,454,056
固定資産合計		14,993,751	純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		4,266,454,056	負債・純資産合計		4,266,454,056

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(特定救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特定救済給付金	800,000,000	
その他業務費	33,528,448	
一般管理費	3,053,968	
損益計算書上の費用合計		836,582,416
II 行政コスト		836,582,416

損益計算書(特定救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		800,000,000	
その他業務費			
人件費	13,452,161		
減価償却費	3,840,108		
退職給付費用	462,652		
賞与引当金繰入	640,047		
不動産賃借料	2,858,748		
その他経費	12,274,732	33,528,448	
一般管理費			
不動産賃借料	504,480		
その他経費	2,549,488	3,053,968	
経常費用合計			836,582,416
経常収益			
特定救済基金預り金取崩益(注)			
拠出金収益	836,582,416	836,582,416	
経常収益合計			836,582,416
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（特定改算済）

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				資本剰余金合計	III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
		政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計
				減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	-					-					-	-
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）												
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立												
利益処分（又は損失処理）による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益（又は当期純損失）												
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-					-					-	-
当期末残高	-					-					-	-

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 800,000,000
人件費支出	△ 14,969,495
その他の業務支出	△ 11,515,454
その他の政府交付金収入	3,567,601,000
拋出金収入	295,000,000
その他の収入	77,938
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,036,193,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 47,916
無形固定資産の取得による支出	△ 18,918,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,966,787
III 資金増加額	3,017,227,202
IV 資金期首残高	1,234,181,753
V 資金期末残高	4,251,408,955

利益の処分に関する書類
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	836,582,416 円
自己収入等	△836,582,416 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	0 円

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,251,408,955 円
資金期末残高	4,251,408,955 円

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	12,483,023
② 勤務費用	327,114
③ 利息費用	54,401
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△236,475
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	12,628,063

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	12,628,063
② 未認識数理計算上の差異	236,475
③ 退職給付引当金 (①+②)	12,864,538

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 勤務費用	327,114
② 利息費用	54,401
③ 数理計算上の差異の費用処理額	81,137
④ 退職給付費用 (①+②+③)	462,652

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率	2.57%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去償却に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産								
(減価償却費)								
工具器具備品	281,761	0	0	281,761	107,799	0	0	173,962
計	281,761	0	0	281,761	107,799	0	0	173,962
有形固定資産								
(減価償却費)								
工具器具備品	281,761	0	0	281,761	107,799	0	0	173,962
計	281,761	0	0	281,761	107,799	0	0	173,962
無形固定資産								
(減価償却費)								
ソフトウェア	38,700,042	0	19,781,171	18,918,871	4,099,082	0	0	14,819,789
計	38,700,042	0	19,781,171	18,918,871	4,099,082	0	0	14,819,789
無形固定資産								
(非償却資産)								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産								
(ソフトウェア)								
ソフトウェア	38,700,042	0	19,781,171	18,918,871	4,099,082	0	0	14,819,789
計	38,700,042	0	19,781,171	18,918,871	4,099,082	0	0	14,819,789

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用		
費与引当金	1,461,400	1,054,958	1,461,400	0	1,054,958
計	1,461,400	1,054,958	1,461,400	0	1,054,958

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
			退 職 一時金に係る債務		
退職給付債務合計額	12,483,023	145,040	0	12,628,063	
退職一時金に係る債務	12,483,023	145,040	0	12,628,063	
未認識繰理計算上の差異	△ 81,137	236,475	△ 81,137	236,475	
退職給付引当金	12,401,886	381,515	△ 81,137	12,864,538	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(1)長期貸付補助金等の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
			退 職 手 当		
特定肝臓感染被害者救済業務 交付金(事務費分)	0	167,000,000	0	167,000,000	人件費等に充当
特定肝臓感染被害者救済業務 交付金(給付金分)	0	3,400,601,000	0	3,400,601,000	
計	0	3,567,601,000	0	3,567,601,000	

5. 役員及び職員給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与	退 職 手 当	支 給 額	支 給 人 員	支 給 人 員
	支 給 額	支 給 額	支 給 額	支 給 人 員	支 給 人 員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
職 員	(5,467)	(1)	(0)	(0)	(0)
合 計	(5,467)	(1)	(0)	(0)	(0)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 ・ 貸 付 勘 定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		49,929,173	未払給付金		63,578,412
前払費用		102,638	未払金		5,311,151
未収金		59,929,659	預り金		6,981,296
流動資産合計		109,961,470	引当金		
			賞与引当金	1,997,566	1,997,566
			流動負債合計		77,868,425
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	16,465,057	16,465,057
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		16,465,057
有形固定資産合計		1	負債合計		94,333,482
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		3,842,255	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		3,842,255	前中期目標期間繰越積立金(注)		14,760,465
固定資産合計		3,842,256	積立金(注)		4,264,678
			当期末処分利益		445,101
			(うち当期総利益)		(445,101)
			利益剰余金合計		19,470,244
			純資産合計		19,470,244
資産合計		113,803,726	負債・純資産合計		113,803,726

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
健康管理手当等給付金	484,776,414	
その他業務費	39,713,969	
一般管理費	8,006,624	
雑損	1,185,200	
損益計算書上の費用合計		533,682,207
II 行政コスト		533,682,207

損益計算書(受託・貸付勘定)
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		484,776,414	
その他業務費			
人件費	28,396,165		
減価償却費	1,429,934		
退職給付費用	491,957		
賞与引当金繰入	1,997,566		
不動産賃借料	5,885,664		
その他経費	1,512,683	39,713,969	
一般管理費			
不動産賃借料	840,804		
その他経費	7,165,820	8,006,624	
雑損		1,185,200	
経常費用合計			533,682,207
経常収益			
国からの受託業務収入		25,185,050	
その他の受託業務収入		507,757,058	
雑益		1,185,200	
経常収益合計			534,127,308
経常利益			445,101
当期純利益			445,101
当期総利益			445,101

純資産変動計算書(受託・貸付勘定)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			資本剰余金合計	Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		積立金		当期末処分利益 （又は当期末処理 損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計		
			減価償却相当累 計額（△）	除売却差額相当 累計額（△）							
当期首残高	-				-	14,760,465	-	4,264,678	-	19,025,143	19,025,143
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（１）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立							4,264,678	△ 4,264,678			-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
（２）その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額								445,101	445,101	445,101	445,101
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-				-	-	4,264,678	△ 3,819,577	445,101	445,101	445,101
当期末残高	-				-	14,760,465	4,264,678	445,101	445,101	19,470,244	19,470,244

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 489,167,478
人件費支出	△ 34,252,587
その他の業務支出	△ 23,085,523
国からの受託業務収入	25,301,536
その他の受託業務収入	518,241,700
その他の収入	575,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,386,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 3,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,520,000
III 資金増加額	△ 5,906,739
IV 資金期首残高	55,835,912
V 資金期末残高	49,929,173

利益の処分に関する書類
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期末処分利益 当期総利益		445,101
	445,101	
II 利益処分額 積立金		445,101
	445,101	

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払給付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	533,682,207 円
自己収入等	△534,127,308 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	412,400 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
	△32,701 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	49,929,173 円
資金期末残高	49,929,173 円

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	17,490,486
② 勤務費用	359,197
③ 利息費用	40,631
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△1,111,494
⑤ 退職給付の支払額	△1,425,257
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	15,353,563

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	15,353,563
② 未認識数理計算上の差異	1,111,494
③ 退職給付引当金 (①+②)	16,465,057

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日
① 勤務費用	359,197
② 利息費用	40,631
③ 数理計算上の差異の費用処理額	92,129
④ 退職給付費用 (①+②+③)	491,957

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和8年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	2.57% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額	当 期 減 損 額				
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
	計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
有形固定資産 合計	工具器具備品	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
	計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	16,971,400	0	0	16,971,400	13,129,145	1,429,934	0	0	3,842,255	
	計	16,971,400	0	0	16,971,400	13,129,145	1,429,934	0	0	3,842,255	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	16,971,400	0	0	16,971,400	13,129,145	1,429,934	0	0	3,842,255	
	計	16,971,400	0	0	16,971,400	13,129,145	1,429,934	0	0	3,842,255	

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,351,936	1,997,566	2,351,936	0	1,997,566	
計	2,351,936	1,997,566	2,351,936	0	1,997,566	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	17,490,486	△ 711,666	1,425,257	15,353,563	
退職一時金に係る債務	17,490,486	△ 711,666	1,425,257	15,353,563	
未認識数理計算上の差異		1,111,494	△ 92,129	1,111,494	
退職給付引当金	17,398,357	399,828	1,333,128	16,465,057	

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職 員	(51)	(0)	(0)	(0)
	30,947	4	1,425	1
合 計	(51)	(0)	(0)	(0)
	30,947	4	1,425	1

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		141,892,522	未払給付金		52,931,100
前払費用		76,979	未払金		76,237,778
未収金		157,245	預り金		5,633,257
流動資産合計		142,126,746	引当金 賞与引当金	1,684,593	1,684,593
			流動負債合計		136,486,728
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金 退職給付引当金	7,295,907	7,295,907
工具器具備品	175,824		固定負債合計		7,295,907
減価償却累計額	△ 175,824	0	負債合計		143,782,635
有形固定資産合計		0	純資産の部		
無形固定資産			I 利益剰余金		
ソフトウェア		16,096,693	前中期目標期間繰越積立金(注)		13,092,741
無形固定資産合計		16,096,693	当期末処分利益		1,348,063
固定資産合計		16,096,693	(うち当期総利益)		(1,348,063)
			利益剰余金合計		14,440,804
			純資産合計		14,440,804
資産合計		158,223,439	負債・純資産合計		158,223,439

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託給付勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特別手当等給付金	220,423,200	
調査研究事業費	283,151,200	
その他業務費	35,599,195	
一般管理費	6,334,902	
雑損	240,000	
損益計算書上の費用合計		545,748,497
II 行政コスト		545,748,497

損益計算書(受託給付勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		220,423,200	
調査研究事業費		283,151,200	
その他業務費			
人件費	15,228,093		
減価償却費	5,364,492		
退職給付費用	916,129		
賞与引当金繰入	1,273,729		
不動産賃借料	4,372,212		
その他経費	8,444,540	35,599,195	
一般管理費			
不動産賃借料	672,648		
その他経費	5,662,254	6,334,902	
雑損		240,000	
経常費用合計			545,748,497
経常収益			
その他の受託業務収入		546,856,560	
雑益		240,000	
経常収益合計			547,096,560
経常利益			1,348,063
当期純利益			1,348,063
当期総利益			1,348,063

純資産変動計算書 (受託給付勘定)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期純損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金)合計
				減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)						
当期首残高	-					-	14,998,244	-	△ 1,905,503	-	13,092,741
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)											
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)の当期変動額 (純額)											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し							△ 1,905,503	1,905,503			3,811,006
国庫納付金の納付								△ 1,905,503			△ 3,811,006
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)											
前中期目標期間繰越積立金取崩額									1,348,063	1,348,063	1,348,063
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-					-	△ 1,905,503	-	3,253,566	1,348,063	1,348,063
当期末残高	-					-	13,092,741	-	1,348,063	1,348,063	14,440,804

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 265,100,400
調査研究事業費支出	△ 282,094,100
人件費支出	△ 16,776,134
その他の業務支出	△ 26,669,724
その他の受託業務収入	552,346,300
その他の収入	2,904,282
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,389,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 10,010,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,010,000
III 資金増加額	△ 45,399,776
IV 資金期首残高	187,292,298
V 資金期末残高	141,892,522

利益の処分に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	1,348,063	1,348,063
II 利益処分額 積立金	1,348,063	1,348,063

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払給付金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	545,748,497 円
自己収入等	△547,096,560 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△1,348,063 円
----------------	--------------

3. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	141,892,522 円
資金期末残高	141,892,522 円

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日
① 期首における退職給付債務	6,379,778
② 勤務費用	732,730
③ 利息費用	183,399
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△166,955
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	7,128,952

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和8年3月31日現在
① 退職給付債務	7,128,952
② 未認識数理計算上の差異	166,955
③ 退職給付引当金 (①+②)	7,295,907

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日
① 勤務費用	732,730
② 利息費用	183,399
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0
④ 退職給付費用 (①+②+③)	916,129

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	2.57% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、9,730,003 円を回収しました。そのうち 9,490,003 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

